

充実, 縮小等及び効率化等の事務事業一覧

1 充実	106事業	1
2 縮小等	34事業	11
3 効率化等	196事業	14

1 充実【106事業】

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容及び理由
観光トイレ制度	環境政策局循環型社会推進部まち美化推進課	13,600	17,385	平成27年度の助成制度の拡充を踏まえ、平成28年度は、観光トイレ認定箇所数を増加させる。
「DO YOU KYOTO?」推進事業～環境にやさしいライフスタイルへの転換～	環境政策局地球温暖化対策室	16,200	31,000	著名人の活用や民間企業との連携などにより、「DO YOU KYOTO?」の知名度の向上を図り、市民や事業者の環境配慮行動の更なる実践に繋げていく。
再生可能エネルギー等利用推進事業	環境政策局地球温暖化対策室	325,928	274,100	従来から太陽光発電システムをはじめ、太陽熱利用システム等の設置助成を通じて、住宅への普及拡大を進めているが、平成28年度においては、対象設備を組み合わせた申請で助成額を増額するほか、マンション等への助成拡充を行うなど、創エネ、省エネ設備の一層の普及促進を図る。 なお、平成28年度予算額の減少については、国の基金事業(再生可能エネルギー等導入推進基金事業)の実施期間(平成25年度～平成27年度)が終了することによるものである。
「エコ学区」事業	環境政策局地球温暖化対策室	32,400	49,900	平成27年度において全22学区展開を達成したため、今後は「エコ学区」の次の段階に向け、「エコ学区」ステップアップ事業を実施することで、3箇年の支援が終了した学区等(モデル学区及び平成25年度にエコ学区となった学区)に対して、地域性を活かした学区独自のエコ活動を支援する。 なお、平成26、27年度にエコ学区となった学区への支援は、「エコ学区」事業により、引き続き実施する。
燃料電池自動車普及促進事業	環境政策局地球温暖化対策室	27,800	178,200	燃料電池自動車(FCV)の普及に向けては、太陽光エネルギーから水素を製造することで二酸化炭素を排出しないCO2フリーのコンパクトなスマート水素ステーションを先駆的に導入するとともに、ここを拠点として最新型FCVによる体験乗車を実施し、燃料電池自動車への再生可能エネルギーによる水素供給の仕組み等について広く市民に普及啓発する。併せて、カーシェアリングや市内で開催されるイベント、市民が参加する防災訓練等で燃料電池自動車を積極的に活用し、水素エネルギーに対する理解の向上等を図る。
生物多様性保全推進事業	環境政策局環境企画部環境管理課	9,420	9,800	自然観察会・セミナーの開催や普及啓発資料の発行等を継続するとともに、平成28年度は、新たに梅小路公園で「生きものみつけラリー」を開催し、生物多様性保全の普及に向けた取組を行う。
効果的かつ効率的な債権回収	行財政局資産活用推進室	7,000	7,783	研修の拡充等による人材の育成、専門部署による高額困難案件の集中処理の取組等を継続して実施するとともに、法的措置に備えた経費を充実するなど、各債権所管課における取組の支援を強化することにより、適正かつ組織的・計画的な債権管理の全庁一体的な推進を図る。
コンビニ収納システムの運用	行財政局市税事務所納税室	99,636	129,496	平成28年度からコンビニ納税の取扱税目を現在実施済みの軽自動車税に加えて、個人市・府民税、固定資産税・都市計画税へ拡大し(ただし、納付書再発行分のコンビニ納税対応については、平成27年10月から実施済み)、さらに、コンビニ納税と同税目でクレジットカードを利用した納税を導入し、納税者の利便性の更なる向上を図る。
留学生スタディ京都ネットワーク	総合企画局総合政策室	17,800	19,600	オール京都で留学生誘致・支援を推進するため平成27年5月に設立した留学生スタディ京都ネットワークにおいて、留学生の就職活動や住まい探しに対する支援事業を実施するとともに、更なる留学生誘致のための情報発信を強化する。
インターネット広報	総合企画局市長公室	16,945	28,945	京都の様々な情報を発信し、国内外の多くの京都ファンを結ぶ京都市公式アプリ“Hello KYOTO”について、より楽しく、便利に利用していただけるようコンテンツの充実を図るとともに、アプリをより多くの方に知っていただき、活用していただくための様々なプロモーション活動を展開する。
市政総合宣伝	総合企画局市長公室	23,893	30,893	広く広報すべき案件等について、事案に即した適切な広報媒体の活用を可能とすることによる情報発信の強化を行う。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容及び理由
市民憲章の推進	総合企画局市長公室	4,440	7,040	昭和31年の京都市市民憲章制定から60周年となる契機を捉えて、60周年記念式典を執り行うとともに、市民憲章の理念や意義を市民の皆様と共に改めて確認し、一層の浸透を図るため、積極的な周知活動を行う。
岡崎地域活性化ビジョンの推進	総合企画局市民協働政策推進室	54,600	38,400	平成28年度から新たに、岡崎における夏季の夜間の賑わい創出のため、京の七夕と連携したライトアップイベントを開催する。なお、平成28年度予算額の減少については、岡崎・市電コンシェルジュ設置完了に伴うものである。
情報セキュリティの向上	総合企画局情報化推進室	99,365	113,817	マイナンバーを利用する情報システムにおける情報セキュリティ対策について、適切な安全管理措置が行われていることを客観的・専門的な観点から監査するとともに、年々巧妙化する標的型攻撃への対策として、通信ログ等の常時監視を行い、更なる情報セキュリティ対策の強化を図る。
各種団体事業助成	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	21,388	21,743	平成28年度からリニューアルオープンしたロームシアター京都(京都会館)を活用し、公演と連携した能楽のレクチャー等を実施する。
京都文化芸術都市創生条例の推進	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	7,159	13,274	平成28年度は、京都文化芸術都市創生計画の次期計画を新たに策定する。
京都文化芸術プログラム2020を牽引する重要事業	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	12,000	18,700	平成28年度から、子ども達が伝統的な文化芸術に触れる機会を一層充実させるため、中学生を対象に能楽堂など本格的な舞台で伝統芸能の「ほんもの」の魅力に触れる公演鑑賞を新たに実施していく。
「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	18,333	18,911	平成28年度は「真のワーク・ライフ・バランス」推進計画の改定版を作成するとともに、「真のワーク・ライフ・バランス」の認知度及び実現度の向上のため、新たにオリジナルキャラクターを使用した啓発を実施する。
世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動	文化市民局くらし安全推進部くらし安全推進課	84,000	121,900	各行政区において地域特性や課題に応じて、取組を進めるものであり、平成27年度は先行して右京区・伏見区が取組を進めているものであるが、平成28年度からは全区で取組を進めることとなるため。
交通安全対策の推進	文化市民局くらし安全推進部くらし安全推進課	19,283	20,783	運転に不安を感じている市民が自主的に運転免許を返納しやすい環境づくりに向けて、自主返納者に対する支援を実施している「運転免許自主返納支援事業」について、自主返納者数の増加に対応するため、予算の充実を図る。
若者サポートステーション	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	6,439	6,539	高校中退者を支援するため、平成27年度から若者サポートステーションに設置した「高校連携専用窓口」について、窓口の周知啓発活動等の充実を図る。
地域コミュニティ活性化策の推進	文化市民局地域自治推進室	12,000	12,000	平成27年度中に改定する地域コミュニティ活性化推進計画に基づき、平成28年度から地域活動支援制度を充実するなど、地域を支援する取組を強化する。
京都市動物園	文化市民局動物園	279,164	318,440	新「京都市動物園構想」に基づく施設整備が平成27年11月に完了したことから、グランドオープン記念事業による動物園のPRやイベント等を実施することで、入園者数の増加を図る。併せて、新施設や導入した動物の管理費用等の充実を行う。
社会奉仕活動団体との連絡調整	文化市民局地域自治推進室	275	575	平成28年度より京都青年会議所に本市職員が入会することで、本市と様々な協力関係にある京都青年会議所と、会員として一連の活動を通じて更なる協力関係を構築していく。
グローバルMICE戦略都市としてのマーケティング戦略推進事業	産業観光局観光MICE推進室	5,000	10,500	グローバルMICE戦略都市として、東京都との連携による共同での情報発信、相互の情報交換等や、大学との連携によるMICE相談窓口設置などの取組を行い、「京都市MICE戦略2020」に掲げた目標の実現を図る。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容及び理由
京都市認定通訳ガイド(特区通訳案内士)制度の創設	産業観光局観光MIC E推進室	10,000	22,000	平成28年度からは、専門研修及び口述試験を実施し、試験を通過した者を通訳ガイドに認定する。また、人材バンクを運営し、通訳ガイドを活用したい事業者と通訳ガイドのマッチングを支援する仕組みを構築する。
免税店拡大など外国人観光客に対する買物環境向上の取組	産業観光局観光MIC E推進室	15,000	18,000	これまで取組を進めてきた、事業者の免税店化や免税店の売上増加に向けた支援を強化するとともに、訪日客が増加している中国人観光客の買物需要に対応するため、中国人アドバイザーによる免税店等への支援を実施する。
中小企業知的財産活用強化プログラム	産業観光局新産業振興室	820	900	オスカー認定、Aランク認定等の認定企業に対して、知財戦略策定や知財に係る調査など、知財の活用を図ることによる企業の成長促進を目的に、日本弁理士会の「弁理士知財キャラバン」事業と連携し、弁理士派遣制度を新たに実施する。
グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト	産業観光局新産業振興室	45,111	40,168	京都産業エコ・エネルギー推進機構によるグリーン産業分野における中小企業支援の強化を行うとともに、同機構に設置される「京都産業EMS推進本部」の体制整備を行う。 なお、充実に係る予算については「京都市次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト」を活用し事業を実施する。 平成28年度予算額の減少については、事務費等の見直しによるものである。
コンテンツ産業推進事業	産業観光局新産業振興室	72,000	80,000	京都国際マンガミュージアム開館10周年、ロームシアターのリニューアルオープンを踏まえ、これらの施設を活用した賑わい創出事業を行う。
「合併記念の森」維持管理事業	産業観光局農林振興室林業振興課	5,010	7,010	京北地域にある市有林「合併記念の森」において、全体構想の理念である「自然と文明のかけはし 百年の森」を目指し、森づくりイベントの充実、必要な森林整備等を進める。
日常生活自立支援事業(地域福祉権利擁護事業)	保健福祉局生活福祉部地域福祉課	138,245	151,414	契約件数が顕著に増大している2区社協において、専門員を1名ずつ増員することにより、区社協の体制強化を図り、事業を安定的かつ効率的に運用することで、地域における高齢者や障害のある方への支援体制の充実を目指す。
地域支援・生活支援の強化・推進	保健福祉局生活福祉部地域福祉課	32,949	49,981	地域支援・生活支援の強化、推進を行うために配置している「地域あんしん支援員」について、支援のニーズを考慮し、平成28年度は3名を増員する。
民間社会福祉施設(民間保育施設)単費援護	保健福祉局子育て支援部保育課	3,647,451	4,017,308	運動機能の向上や自我の芽生え等、発達の著しい時期である1歳児のうち、特に月齢の低い児童については、保育士の負担が大きくなることから、市の配置基準を上回って保育士を配置する保育所に対し、保育士の加配に要する費用を助成する制度を新たに創設する。
民間保育所時間外保育事業	保健福祉局子育て支援部保育課	798,295	550,471	長時間勤務等に伴う時間外保育へのニーズの高まりに対応するため、「京都市子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、実施箇所の拡充も含め、受入枠を確保する。 なお、平成28年度予算額の減少については、平成27年度実績が予算編成時の見込を大幅に下回っていることに伴うものである。
民間保育所一時預かり事業	保健福祉局子育て支援部保育課	67,454	128,227	保護者の疾病・入院・出産などによる一時預かりニーズに対応するため、「京都市子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、実施箇所の拡充も含め、受入枠を確保する。
病児・病後児保育事業	保健福祉局子育て支援部保育課	71,355	76,061	病期中・病後回復期にある、集団保育が困難な児童を一時的に保育することで、保護者の子育て支援と就労の両立を支援するため、「京都市子ども・子育て支援事業計画」を踏まえ、受入枠を確保する。
保育士人材確保事業	保健福祉局子育て支援部保育課	7,000	28,100	本市における保育人材確保の取組を更に推進するため、保育所等に勤務する保育補助者の保育士資格取得を支援する事業や、実務経験のない保育士試験合格者に対する実技講習を新たに実施するとともに、京都市保育人材サポートセンターにおける潜在保育士の再就職支援機能の充実を図る。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容及び理由
児童の健全育成及び放課後留守家庭児童対策	保健福祉局子育て支援部児童家庭課	3,339,342	3,493,234	児童館・学童保育所の待機児童対策として、新たに他の放課後児童対策を講じることが困難な地域の地域学童クラブ(1箇所)に補助を実施することにより、よりきめ細やかな対策を講じる。
学童クラブ障害児対策	保健福祉局子育て支援部児童家庭課	164,835	98,729	平成27年4月から子ども・子育て支援新制度の実施等に伴い、学童クラブ事業の登録児童が増加する中、障害のある児童のより安定的な処遇が可能となるよう、一定数以上の障害のある児童の受入れを行う施設に対して臨時職員1名を配置するとともに、障害のある児童を受け入れている施設に対する巡回指導を行う職員を増配置し、受入体制の強化を図る。 なお、平成28年度予算額の減少については、臨時職員の配置に伴う、介助者派遣回数削減によるものである。
児童福祉施設単費援護事業	保健福祉局子育て支援部児童家庭課	20,800	21,049	これまで児童養護施設等を退所した児童等を対象としてきた、就職・就学支度金支給事業及び進学支援事業について、母子生活支援施設退所児童への適用を行うことで、「京都市未来こどもはぐくみプラン」に掲げる母子生活支援施設の支援体制の充実を図る。
母子家庭自立支援給付金及び父子家庭自立支援給付金事業	保健福祉局子育て支援部児童家庭課	110,701	117,569	ひとり親家庭の親の就業に結び付きやすい資格の取得を促進するために支給している高等職業訓練促進給付金について、支給期間の延長(2年→3年)及び通信制の活用による利用要件の緩和を図るとともに、新たに修業期間の短い調理師及び製菓衛生師の資格を対象に加える。また、主体的な能力開発の取組を支援するため支給している自立支援教育訓練給付金についても、支給割合を拡大(2割→6割)するとともに、支給額上限を引き上げる(10万円→20万円)ことにより、一層のひとり親家庭の自立促進を図る。
京都市ひとり親家庭等日常生活支援事業	保健福祉局子育て支援部児童家庭課	3,617	3,017	未就学児のいるひとり親家庭を対象に、これまで対象外としてきた定期的な家事援助・保育サービスの利用を可能とし、利用範囲を拡大する。 なお、平成28年度予算額の減少については、これまでの利用者による利用回数(見込み)が減となることに伴うものである。
京都市子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)事業	保健福祉局子育て支援部児童家庭課	159,802	174,462	乳幼児を養育する親とその子どもが気軽に集い、交流を図るとともに、育児相談などを行い、地域の子育て家庭を支援する「子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)」において、「出張ひろば」と「地域支援」を組み合わせた事業を新たに6箇所を実施し、地域の子育て支援機能の拡充を図る。
ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	保健福祉局子育て支援部児童家庭課	1,100	1,200	ひとり親家庭の親が高等学校卒業程度認定試験合格のための講座を受講し、これを修了したとき及び合格したときに受講費用の一部を支給する本事業について、新たにひとり親家庭の子どもを対象に加える。
地域包括支援センター運営事業	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課	1,616,509	1,631,453	各高齢サポート(地域包括支援センター)には、包括的支援事業を適切に実施するため、担当圏域の第1号被保険者数及びそのうちの単身世帯数に応じて、保健師(又は経験のある看護師)、社会福祉士、主任介護支援専門員の資格を有する職員(専門3職種)を各1人以上、常勤・専従で配置している。第1号被保険者数の増加に対応するため、1センター当たりの第1号被保険者数が10,000人以上のセンター等に対して職員の追加配置を行う。
認知症あんしん京(みやこ)づくり推進事業	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課	5,294	7,494	これまでから、京都府医師会への委託により地域のかかりつけ医に対する認知症対応力向上研修を行ってきたが、かかりつけ医に加えて、病院勤務のリハビリテーション職や薬剤師等の多職種の医療従事者が、認知症の基礎知識、認知症患者やその家族に対する幅広い対応スキルを身につけるとともに、医療と介護の連携の重要性などについて習得するための研修を実施することにより、病院での認知症患者の診療等の適切な実施を図る。
～地域で気づき・つながり・支える～認知症総合支援事業	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課	6,400	14,080	「地域で気づき・つながり・支える」の視点のもと、地域包括支援センターや福祉事務所の支援、地域医療関係機関等との関係の強化や、平成28年度からモデル的に設置予定の「認知症初期集中支援チーム」による早期診断・早期対応に向けた支援体制の構築を通じて、地域課題や地域実態に応じた、認知症対策の取組の更なる推進や底上げを図る。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容及び理由
高齢者支え合い担い手づくり事業	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課	7,560	11,097	平成29年度からの介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向け、多様な生活支援サービスを充実させるため、また高齢者自身の社会参加を促進するため、生活支援サービスの担い手を養成する講座を新規に実施する。
障害児通園(児童デイサービス等)事業運営補助	保健福祉局障害保健福祉推進室	33,999	47,227	平成24年の法改正以降、法定サービスの対象が拡大し、総合療育事業と法定事業との類似が大きくなったことから法定移行化を実施する。法定移行化した場合、事業所が得られる給付費収入が従来の委託料より減収になるが、法定の人員基準より手厚く支援員を配置し、個別療育や小集団療育を実施したり保護者への支援を行っている現行の支援体制を維持するための激変緩和措置として平成28年度については減収分について補助を実施する。 なお、平成29年度以降については、法定の人員基準を超えて配置している支援員に対する人件費を補助する。
放課後等デイサービス等設置促進事業	保健福祉局障害保健福祉推進室	20,000	15,700	主に重症心身障害児を対象とする放課後等デイサービスを行う事業者に対する運営補助を新設し、重症心身障害児の放課後の居場所づくりを推進する。 なお、平成28年度予算額の減少については、既存の「放課後等デイサービス等設置促進事業」の補助実績の減少に伴うものである。
重度障害者等利用事業所支援事業	保健福祉局障害保健福祉推進室	161,300	237,200	生活介護事業及び日中に生活介護事業を実施する障害者支援施設において、より多くの人員を配置している施設においては、重度者の受け入れや手厚い支援を行っているものと考え、人員配置体制加算の基準以上に人員配置している施設に対して、報酬に反映されない実配置と加算の基準となる人員配置との差について人件費相当分の補助を行う。
不妊治療費等助成制度	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	383,041	416,068	平成28年度から新たに初回の治療費助成の上限額を15万から30万に増額し、対象者の経済的負担の軽減を図る。
すくすく子育て情報発信事業	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	3,490	6,588	本市独自の子育て情報冊子「赤ちゃんといっしょ」の外国語版を新たに作成し、更なる利便性の向上を図る。
栄養改善事業	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	1,952	4,062	次期食育推進プランにおける重点事業として、個人の食生活を支える地域の食環境の充実を推進していくとともに、外食・中食・事業所給食等の健康的な食事提供や食育の取組を支援するため、保健センター栄養士による助言・指導、食を通じた健康づくりに関する冊子配布、ホームページや研修会を通じた取組事例の情報発信等に取り組む。
食育指導員養成事業	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	2,002	2,754	食育指導員の活動内容の一層の周知や主体的な活動を広げるための支援及びグループ育成等の組織体制づくりを進めるなど、食育指導員の活動の場の拡大と基盤強化を進める。
食の安全・安心	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	3,245	4,873	次期「京都市食の安全安心推進計画」のリーディング事業として、「京(みやこ)・食の安全衛生管理認証制度」の更なる活用による食品等事業者の自主的な衛生管理の取組を推進するとともに、若年層を対象にした「リスクコミュニケーション」を推進させ、更なる食の安全安心の確保を図る。
急病診療所等運営	保健福祉局保健衛生推進室医務衛生課	438,645	438,743	昨冬のインフルエンザ患者等の増により、医師会館1階の急病診療所内の診療スペース及び待合に患者があふれたことへの対応として、同会館2階急病診療所内にあった事務室を1階から2階に移すことにより、事務室であった部分を診療スペースとして拡充する。
薬物乱用防止啓発事業	保健福祉局保健衛生推進室医務衛生課	2,088	2,304	近年の危険ドラッグ等の法改正、取締強化及び若年層の大麻吸引事件の発生等により、薬物乱用については、市民の関心が高く、啓発物品の貸出及び配布申込みが増加していることから、啓発物品の充実を図る。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容及び理由
京都市中央斎場	保健福祉局保健衛生推進室医務衛生課	256,609	272,232	利用者の火葬終了までの待ち時間の負担を和らげるため、待合棟の増築を行う。
らくなん進都をはじめとする南部地域のまちづくりの推進	都市計画局まち再生・創造推進室	34,760	27,418	らくなん進都のまちづくりの理念である「新しい京都を発信するものづくり拠点」の形成を図るため、平成28年度は、特に以下の取組を充実実施する。 ・土地所有者奨励金制度の充実 ・更なる企業集積を促進するため、地区内の土地利用状況調査や各種支援制度をまとめたパンフレットの作成 ・東西方向の交通を補完する手段として、レンタサイクル社会実験の実施 なお、平成28年度予算額の減少については、当該年度に執行する予定である土地所有者奨励金の交付件数減に伴うものである。
歴史都市京都における密集市街地等に関する対策の推進	都市計画局まち再生・創造推進室	53,600	72,070	平成28年度は、これまでの取組を推進するとともに、新たに以下の取組を実施する。 ・防災まちづくりの取組を広く展開するための支援策の充実 ・袋路が集中する街区等の抜本的な改善に向けた京都ならではの事業のあり方の検討 ・市民ぐるみでの路地の魅力発信や各種制度の活用方法を紹介するガイドブック発行等による路地の保全・再生の取組促進
空き家対策推進事業	都市計画局まち再生・創造推進室	159,250	168,112	平成28年度は、これまでの取組を推進するとともに、新たに以下の取組を実施する。 ・固定資産税納税通知書封筒への啓発文書同封 ・重点取組地区を設定し、当該地区の全空き家の所有者を調査、働き掛けの実施 ・「マイホーム借上げ制度」等と連携した空き家の活用促進 ・空き家等対策計画(仮)の策定 ・空き家対策及び京町家保全・活用との連携による移住促進
京町家保全・活用推進事業	都市計画局まち再生・創造推進室	19,000	24,150	平成28年度は、これまでの取組を推進するとともに、新たに以下の取組を実施する。 ・京町家の保全・活用を推進する新たな仕組みの検討 ・京町家魅力発信コンテスト受賞作品を活用した普及・啓発 ・京町家所有者と活用希望者のマッチングの実施
建築物の耐震対策	都市計画局建築指導部建築安全推進課	833,648	648,580	平成28年度以降についても、平成27年度に策定する「京都市建築物耐震改修促進計画～京都に息づく「ひと」と「まち」の“いのち”を守る～(仮称)」に基づき、市民の命と暮らしを守る耐震化対策を強力に推進していく。 なお、平成28年度予算額の減少については、既存耐震不適格建築物緊急耐震化対策事業(耐震診断)及び平成27年度の単年度事業である次期京都市建築物耐震改修促進計画の策定業務の終了に伴うものである。
地方バス路線維持に係る補助金	都市計画局歩くまち京都推進室	592	7,344	右京区の京北地域と市中心部を結ぶ西日本JRバスによる運行路線に新たに補助を開始する。本路線は、京北地域、北区小野郷、中川地域の住民にとって市中心部への唯一の公共交通であることから、国の地域公共交通確保維持改善事業により、国、府とともに協調補助を行っていく。
分譲マンション管理支援事業	都市計画局住宅室住宅政策課	15,910	17,910	これまで行った管理組合への支援に加えて、管理不全に陥る予防策として、事例集や購入者向けリーフレットを作成する。
住宅の省エネルギー化推進	都市計画局住宅室住宅政策課	49,300	91,595	本事業は、国の交付金を活用しており、国が実施する同類似の補助制度との併用が出来ないが、国が本事業と同類似である「国の省エネ住宅ポイント制度」を実施した(平成27年3月10日～10月21日)ため、平成27年度の予算については、そのことを考慮した予算額としていた。 現時点で、平成28年度については、本事業と同類似である国の事業がないため、本市事業の利用増が見込まれることから、既存住宅の省エネルギー性能の向上及び家庭部門のエネルギー使用量の削減を図るため、予算額を充実させている。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容及び理由
ICTを活用した市民協働による公共土木施設の維持管理	建設局土木管理部土木管理課	23,800	7,127	平成28年度から新たに、平成27年度に構築した公共土木施設(道路、河川、公園等)の不具合について投稿することができるアプリの提供を開始するとともに、市民と行政が協働で公共土木施設を維持管理していくための本市の活動内容等を定めた行動計画に基づき、市民の自主活動を支援するための講座を開催するなど、活動を本格的に開始する。 なお、平成28年度予算額の減少については、アプリ構築及び「(仮称)市民協働で進める公共土木施設維持管理行動計画」策定業務の終了に伴う関連経費の減である。
自転車駐輪環境の「みえる化」	建設局自転車政策推進室	361,455	211,839	平成28年度から、新たに駐輪場の付置義務制度の見直しを検討するための駐輪実態調査及び分析、駐輪場の利便性向上のため、自転車の出し入れが容易な2段ラックへの更新を行う。また、「民間自転車等駐車場整備助成金制度」について、駐輪需要が逼迫しているが、駐輪場整備が進まない地域での整備誘導を図るため、助成基準を見直すとともに助成金額の上限を現行の400万円から600万円に引き上げる。 なお、平成28年度予算額の減少については、市役所前広場の機械式駐輪場の工事終了(平成26～27年度)に伴う工事費の減である。
自転車ルール・マナーの「みえる化」	建設局自転車政策推進室	34,321	39,642	自転車のルール・マナーの周知徹底のため、新たに自転車の安全教育、自転車向け保険のあり方等の基本方針の検討等を行う。
災害防除	建設局土木管理部土木管理課	789,121	543,670	災害時における都市機能の確保を図るとともに、平常時においても市民生活を守るために、平成28年度からは、平成27年度に策定する「(仮称)のり面維持保全計画」に基づき、より一層、計画的・効率的な道路防災対策の推進に向けての取組を強化していくため、今後の方向性は充実としている。 なお、平成27年度予算額には、前年度からの繰越額が含まれている。
排水機場維持管理	建設局土木管理部河川整備課	202,918	191,494	平成28年度から、本市が管理している主要な排水機場の機器の状況や河川の水位、場内の映像等を集中管理センターで24時間、一元的に監視するとともに各排水機場及び市役所で設置した端末でも確認、監視することができる集中監視システムの運用を始める。 なお、平成28年度予算額の減少については、平成27年度が、現行の維持管理体制での見直しで増になった反面、平成28年度では、集中監視システムの導入や予算の一部を本市システム統括部門に枠異動させたことに伴うものである。
交通安全施設等整備	建設局土木管理部土木管理課	1,182,992	490,533	平成27年6月に教育委員会が主体となって策定した「京都市通学路交通安全プログラム」に基づき、区画線の補修やポストコーンの設置などのハード整備を行うなど、より一層の安全な通行環境の確保を図る。 なお、平成27年度予算額には、前年度からの繰越額が含まれている。
道路維持補修	建設局土木管理部土木管理課	4,224,882	2,832,262	安全な通行環境を確保するため、応急対策経費を維持しつつ、抜本的な対策をするなど、より一層の舗装補修を実施することにより、未対策箇所を減少を図る。 なお、平成27年度予算額には、前年度からの繰越額が含まれている。
排水機場維持補修	建設局土木管理部河川整備課	404,200	671,500	平成27年度に策定した「排水機場長寿命化修繕計画」に基づき、主要な8排水機場について、修繕費用の平準化、機器の長寿命化を図りながら、効率的な修繕を実施する。
道路区域明示	建設局土木管理部道路明示課	174,982	175,283	紙媒体で保存している道路明示関係資料を電子化することにより、職員がパソコンを使用して、必要な資料を検索、閲覧することで、事務効率の向上を図るとともに、より迅速な市民対応につなげることとする。
自転車走行環境の「みえる化」	建設局自転車政策推進室、道路建設部道路環境整備課	63,046	89,900	平成27年度に策定する「自転車走行環境整備ガイドライン」に基づき、平成28年度からは、重点地区(都心部地区、西院地区、らくなん進都地区)において順次走行環境の整備を進めていく。平成28年度は都心部地区(概ね「今出川通～東大路通(三条以南は川端通)～塩小路通～千本通」で囲まれた区域)において着手する。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容及び理由
【北区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	北区役所地域力推進室	21,125	19,915	区民提案事業の特定部門について、地域コミュニティ加入促進、学区まちづくりビジョン策定及び北部山間交流支援を重点対象として積極的に支援するとともに、大学連携部門の補助率を90%（◎80%）に引き上げ、地域と大学の更なる連携を促すなど、区民の自発的・自主的なまちづくりを促進する。 なお、平成28年度予算額の減少については、平成27年度の北区制60周年記念事業の終了に伴うものである。
【上京区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	上京区役所地域力推進室	16,340	16,265	「上京区民まちづくり活動支援事業」について、区民の自発的、主体的なまちづくり活動が更に活発となるよう支援内容の充実を図る。 なお、平成28年度の予算額の減少については、「文化財で遊ぼう！親子文化財教室」の事業終了と平成27年度新規事業に係る初期投資の費用の減額によるものである。
【左京区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	左京区役所地域力推進室	22,670	24,905	放置山林の整備を促進するため、新たに放置山林所有者と森林ボランティアとのマッチングを行う。また、滞在型グリーンツーリズムの推進により、北部地域のファンづくり、地域ブランド力の強化につなげ、地域の関連所得の増大や交流・定住人口の増加を図る新たな取組を実施する。さらに、「健康長寿のまち・左京」の実現に向けて、区民参加によるプロジェクトチームを設置し、区民の主体的な健康づくりの取組の輪を広げる。
【中京区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	中京区役所地域力推進室	17,445	18,325	「区民提案型支援事業」では補助金を増額し、募集枠を新設。「共汗型事業」では、中京の資源を活用してアイデアを引き出す「中京フューチャーセンター（仮称）」を立ち上げる。これらの取組を通して区民主体のまちづくり活動の支援を充実する。
【東山区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	東山区役所地域力推進室	13,820	16,290	京都の文化を担う重要な要素である「食文化」、「花街」、「地蔵盆」等について広く発信する他、東山で活躍する方々、伝統産業の職人さん、日吉ヶ丘高校の生徒さん等に参加していただき、東山の魅力を発信する動画を制作する等、「東山の魅力発信」につながる新たな事業を実施する。
【山科区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	山科区役所地域力推進室	19,565	48,280	「区民提案型支援事業」について、区民の手によるまちづくり活動をさらに活発化するために、補助金の交付に加え、多面的な支援・協力を行う。 「共汗型事業」について、区制40周年記念事業や健康寿命延伸プロジェクト等を実施し、地域課題の解決に向けた取組を行う。
【下京区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	下京区役所地域力推進室	16,350	16,375	「区民提案型支援事業」においては、「区民が主役のまちづくりサポート事業」の予算を増額し、「共汗型事業」においては、健康づくりに関する情報の発信等を通し、区民ひとりひとりが「自分ごと」として健康への意識を高め、取り組めるよう「健康長寿のまち」を推進するとともに、「まちカフェ事業」においては若い世代を対象とした新たな活動の場の設置など、様々な「まちづくり人」の出会い・繋がりを生む取組の充実を図る。
【南区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	南区役所地域力推進室	18,570	19,405	「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」を増額し、区民主体のまちづくり活動支援を充実するとともに、健康促進と健康寿命の延伸への意識向上を図るため、乳がん予防啓発や保育併設の青年期健診など「健康長寿推進事業」等を新たに実施する。
【右京区】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	右京区役所地域力推進室	30,200	31,685	人口減少問題の克服を「自分ごと」として捉え、空き家、自治会加入率の低下や北部山間地域の活性化、定住促進などに取り組むため、「まち・ひと・しごと・こころ京都創生右京モデル」などの新規事業を実施する。
【伏見区・深草支所・醍醐支所】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	伏見区役所・深草支所・醍醐支所地域力推進室	42,695	45,415	平成28年度は、新たに伏見南部の観光振興や健康長寿に関する事業に取り組むとともに、これまでの成果と課題を踏まえ、区民主体のまちづくり活動を支援する「伏見区民活動支援事業」等を更に充実させる。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容及び理由
【西京区・洛西支所】区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算	西京区役所・洛西支所地域力推進室	26,170	32,380	西京区制40周年記念事業、子育て支援、健康長寿及び洛西地域の活性化等を中心に、充実を図る。 西京区制40周年事業については、西京区の50年・100年先の未来へとつながる地域一体となった事業を実施する。 子育て支援については、地域の民生児童委員や児童館等と連携し、パパ・ママの子育て支援を実施する。 健康長寿については、「西京健康ひろば」を幅広い世代に関心をもってもらえるよう、取組内容や広報に工夫を凝らして実施する。 洛西地域の活性化については、各種団体と連携し、洛西地域の魅力を積極的かつ効果的に配信し、移住・定住につなげていく。
常時啓発事業	選挙管理委員会事務局選挙課	4,300	4,300	従来の啓発事業に加え、選挙権年齢の引下げに伴い、中学校・高等学校を対象にした「明るい選挙出前授業」の拡充や、若者の投票参加を呼びかける活動を行う学生団体等との連携強化など、若年層への啓発を充実していく。
自主防災組織の災害対応力の充実	消防局安全救急部市民安全課	24,300	19,000	地域防災の担い手となる幼少年の防災教育を充実させるため、平成28年度は、年代に応じた防災カリキュラムの策定に向けた検討を行い、平成29年度には、モデル校で試行運用・検証し、平成30年度から、全市で運用を開始する。 なお、平成28年度予算額の減少については、平成27年度から実施している「防災行動マニュアルの策定」に係る物品調達等の臨時的経費の減に伴うものである。
私立幼稚園等助成	教育委員会総務部総務課	485,735	493,537	京都市未来こどもはぐみプランを踏まえ、私立幼稚園等での長期間預かり保育の実施充実を通して、保護者の多様な保育ニーズに応える環境づくりを推進するため、預かり保育事業補助の対象園数増加を見込んだ予算を計上する。
私立幼稚園保護者助成	教育委員会総務部調査課	1,763,334	1,836,696	国の補助制度が充実されたことに伴い、本市においても、国の方針に沿った形で幼児教育における多子世帯の保護者負担の更なる軽減を図る。
国際理解教育・英語教育の推進	教育委員会指導部学校指導課	325,026	308,515	社会や経済のグローバル化が急速に進展する中、国際共通語である英語の4技能(聞く・話す・読む・書く)向上の重要性が以前にも増して高まっている。同時に、京都の伝統文化を英語で発信するなど、国際文化観光都市・京都を支える人材を育成することも重要であることから、ジュニア京都検定テキストの英語訳版の作成や外国人指導助手(ALT)の配置拡大など、子どもたちのグローバルコミュニケーション力の育成をさらに推進する。また、外国にルーツを持つ児童生徒に対する日本語指導体制等の充実を図る。 なお、平成28年度予算の減については、タブレット機器整備完了に伴うものである。
特色ある高校づくり推進事業	教育委員会指導部学校指導課	114,649	132,084	今後、国際化・情報化の進展や科学技術の進歩等、社会の状況が大きく変化する中で生徒の興味・関心、能力や進路希望等に応じて、生徒自ら進路を切り拓いていける力の育成等を目指す。とりわけ、急激な国際化が進む中、生徒に実践的な英語力を身に付けさせるため、民間の検定試験を活用し、「読む、聞く、話す、書く」の英語4技能を測定する調査を全市立高校で実施する。また、公職選挙法の改正により、選挙権年齢が18歳以上に引き下げられることを受け、本市独自で作成する「政治的教養を育む教育学習指導案」の活用を通じ、地方自治や政治、選挙への関心を高めるとともに、主体的な選択・判断を行い、他者と協働して様々な課題を解決していく社会の形成者としての資質や能力の育成を目指す。
学力向上対策	教育委員会指導部学校指導課	480,085	321,179	第3次子ども読書活動推進計画に定める、子どもたちが心豊かに生きるための本との出会いと読書週間の定着に向けた取組をさらに進めるため、全校に配置している司書資格等を有する「学校司書」の配置日数拡充を行う。また、家庭の経済状況にかかわらず、全ての子どもたちが、可能性を最大限に伸ばし、自らの未来を切り開いていくための教育環境づくりを目的として、主に中学生を対象に学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るための学習機会を提供する「未来スタディ・サポート教室」について、その実施校を拡大する。 なお、平成28年度予算額の減少については、平成27年度臨時事業である教科書採択事業の終了等に伴うものである。

【充実】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容及び理由
学校給食の充実	教育委員会体育健康教育室	1,051,498	1,072,202	学校給食で使用する食器をアルマイトから「PEN食器」に更新する学校を拡充するなど、京都ならではの食育の充実を推進する。
各種生涯学習事業	教育委員会生涯学習部	9,603	12,848	世界博物館大会(2019年)や東京オリンピック・パラリンピック(2020年)の開催に向け、文化・芸術振興の機運を一層盛り上げるため、文化・芸術の基幹となる博物館の更なる活性化に資する振興策を展開する。
総合育成支援教育の充実	教育委員会指導部総合育成支援課	495,414	586,414	平成28年度から「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が施行されることを踏まえ、障害のある子どもたち一人一人の適切な就学支援を一層丁寧に進めるとともに、総合支援学校や小中学校育成学級における教育内容の充実、小中学校の普通学級に在籍するLD等の児童生徒を対象とした通級指導教室の拡充、総合育成支援員の配置拡充など、インクルーシブ教育の理念に基づく総合的な支援体制構築に向けた取組の一層の充実を図る。また、総合支援学校高等部生徒の就労支援について、企業等実習や職場開拓・企業啓発、就職後の定着に向けたアフターケアなどを進める。
スクールカウンセラー等の配置	教育委員会指導部生徒指導課	262,987	267,450	児童生徒のいじめの未然防止、早期対応や問題行動の解決、不登校児童生徒への支援を充実するため、スクールソーシャルワーカーの配置拡大を進め、引き続き、教育相談体制の充実を図る。
みやこ子ども土曜塾	教育委員会生涯学習部	37,067	39,145	「みやこ子ども土曜塾」の主旨に沿った催し物を紹介する方法を、情報誌「GoGo土曜塾」重視からホームページ(スマホ含む)重視へと移行し、必要な情報を即発信できるように、ホームページのデザイン、検索、登録方法等の機能の充実のため、大幅な改修をする。
京都市図書館	教育委員会生涯学習部	1,525,488	1,485,907	利用者の増加をめざし、魅力ある図書館づくりを推進するため、中央館4館(中央図書館、右京中央図書館、伏見中央図書館、醍醐中央図書館)において、夏季の土曜日の閉館時間について試行的に午後5時から午後7時に変更する。また、拡大読書器の更新など、視覚に障害のある方にも利用していただきやすい環境を整備する。 なお、平成28年度予算額の減少については、組織改正に伴い図書館から生涯学習センターへ予算の一部を移管したことによるものである。
事務局運営費	教育委員会総務部総務課他	1,281,364	1,382,749	平成29年4月から小・中学校等義務教育諸学校における教職員の給与等の負担、教職員定数、教職員配置等の権限が、道府県から指定都市へ移管される予定であるため、移管後の給与支給事務等が円滑に進むよう、給与支給システムの再構築や給与支給体制の整備を実施する。
学校等施設整備費	教育委員会総務部教育環境整備室	13,416,153	9,266,025	校舎の増改築や施設維持修繕、学校プール・運動場等の整備を実施する。さらに、老朽化した校舎・屋内運動場や空調機の計画的な改築や改修、更新に併せて環境に配慮した学校施設の整備や耐震機能の向上を図り、学校施設の長寿命化を進める。また、引き続き統合校の施設整備事業を推進する。 なお、平成28年度予算額の減少については、工業高校再編による「京都工学院高校」の施設整備事業の終了に伴うものである。
小・中学校運営費	教育委員会総務部学校事務支援室	5,311,550	5,299,339	中学校及び高等学校の運動部活動において、より専門性の高い外部指導者の派遣事業の拡充や、医学的・専門的な知見を活かした指導体制を充実させることにより、運動部活動の更なる活性化を図る。 なお、平成28年度予算額の減少については、学校運営に係る経費以外の事業費の減である。
高等学校運営費	教育委員会総務部学校事務支援室	784,818	823,547	中学校及び高等学校の運動部活動において、より専門性の高い外部指導者の派遣事業の拡充や、医学的・専門的な知見を活かした指導体制を充実させることにより、運動部活動の更なる活性化を図る。また、市立高校の生徒が「茶道」を中心としたおもてなし事業を体験する機会を創設することによって、次代を担う子供たちが我が国の伝統文化を理解し、尊重する契機とするとともに、世界中からの観光客を京都に息づくおもてなしの心で迎えることができる資質や素養の育成を図る。

2 縮小等【34事業】

【縮小等】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容及び理由
次世代自動車普及促進事業	環境政策局地球温暖化対策室	5,250	5,019	平成28年度はこれまでの充電設備設置に係る補助実績を考慮し、補助対象件数を5件から2件に見直しを行う。
太陽エネルギー利用設備資金融資制度(旧環境保全資金融資制度)	環境政策局環境企画部環境管理課	4,243	3,400	民間が運用するより優位な融資制度が存在するため、平成26年度末をもって新規の受付を終了し、平成27年度以降は既存融資分の貸付残高に応じた預託金のみを取扱金融機関に預託する。
京都環境保全公社への府市協調支援	環境政策局循環型社会推進部廃棄物指導課	1,213,000	1,038,000	公社に対する貸付金の額については、経営状況の改善に合わせて縮小してきており、縮小幅も段階的に引き上げている。平成28年度は、貸付金を前年度より1億7,500万円減額し、10億3,800万円とする。
し尿収集処理	環境政策局循環型社会推進部まち美化推進課	363,122	343,235	水洗化促進及びし尿収集処理の効率化に伴い、し尿収集件数が減少したため、し尿収集運搬委託車両の減車を行う。
公衆トイレ維持管理など	環境政策局循環型社会推進部まち美化推進課	153,943	131,976	移動便所貸出事業について、民間事業者による各種トイレのレンタルサービスが存在することから、民営化することにより当該事業を廃止する。
学生活動の支援	総合企画局総合政策室	16,300	15,850	京都学生祭典の開催日を含む4日間、京都の文化施設へ学生を無料で招待する事業について、類似事業の利用者が増えていることを踏まえ、廃止する。
未来の京都創造研究事業	総合企画局総合政策室	16,000	0	研究者の知の市政への反映という観点で一定の成果を上げてきたが、個別の研究者による特定の市政課題に関する研究にとどまり、研究成果が限定的であるといった課題があることから、本事業は廃止し、大きな市政課題に関する多角的な研究を実施する「大学の知を活かした多角的な市政研究事業」として再構築する。
海外留学派遣プログラム開発支援事業	総合企画局総合政策室	4,100	0	これまでの事業の成果は、短期留学の増加に偏重しているという課題があった。学生の海外留学をさらに促進するには、長期留学も含めた海外大学との提携など、大学の国際化を総合的に支援する必要があることから、海外留学派遣プログラム開発支援事業を廃止して「京(みやこ)グローバル大学促進事業～大学の国際化を応援～」を平成28年度に創設し、学生が留学しやすい環境づくりを進める。
テレビ広報	総合企画局市長公室	56,225	51,935	制作本数を減らすことで、1本当たりの放送期間を延ばす等の事業手法の見直しにより、特集番組制作本数及びPRスポット制作本数をそれぞれ1本減とする。
ラジオ広報	総合企画局市長公室	24,134	21,134	事業手法の見直しにより、AM及びFMスポットCM(20秒×50本)について、それぞれ廃止する。
映画広報	総合企画局市長公室	11,930	10,338	テレビで放送するPRスポットの共用等の事業手法の見直しにより、映画広報映像の制作本数を2減とする。
ポスター版及びテーブルテント版「京都市民しんぶんヘッドライン・京都市民ニュース」の発行	総合企画局市長公室	17,540	14,520	事業手法の見直しにより、テーブルテント版「京都市民しんぶんヘッドライン・京都市民ニュース」の作成を見直す。
「京都市未来まちづくり100人委員会」の運営	総合企画局市民協働政策推進室	18,300	0	100人委員会は、多様な市民が協働して自発的にまちづくりに取り組む実践の場になるとともに、市民のまちづくりに対する意識の高揚やノウハウの蓄積に大きく貢献し、各区で実施されているまちづくりカフェなど、100人委員会の事業手法を活用した、多様な市民がまちづくりに参加できる機会が拡充するなどの成果を挙げた。100人委員会の目的は一定達成されたため、本事業は廃止し、更に市民参加と協働を進め、市民の広範な意見やアイデアを政策やまちづくりにいかすため、新規事業として「みんなごと」のまちづくり推進事業(仮称)を実施する。
交際費	総合企画局市長公室	14,040	13,570	交際費の抑制に向け、前年度に引き続き、交際費全体の予算を縮減する。

【縮小等】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容及び理由
伝統行事助成	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	64,991	83,878	後祭復興支援予算を統合したため、予算が増額となっているが、分離巡行準備及び経過調査補助の見直しを行うことにより、後祭復興支援事業に係る予算を3,000千円減額する。
文化財普及啓発事業	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	4,596	4,092	多種多様な文化財の重要性を市民の皆様と共有するために行っていたアスニー写真展について、予算額削減のため平成28年度は実施しないこととする。
消費者啓発	文化市民局暮らし安全推進部消費生活総合センター	4,776	4,210	市民自らが現場に赴き、直接、見て、聴いて、体験することを目的とした「動く消費者講座」について、他局でも類似の事業を行っていることから、事業廃止を行う。また、その他の事業においても、平成26年度決算実績を踏まえて節減を行う。
住民基本台帳事務及び在留関連事務	文化市民局地域自治推進室	209,791	206,784	新たな在留管理制度の導入に伴い、外国人登録証の更新時期を迎える外国籍住民が多かったため、その対応として平成27年度に充実させていた人件費を見直す。
「日本酒条例サミットin 京都」の開催	産業観光局商工部伝統産業課	5,000	2,000	「京都市清酒の普及の促進に関する条例」を契機に、全国に同様の条例制定の動きが広まり、日本酒イベントが民間で開催されるなど、日本酒をはじめとした伝統産業製品の魅力発信の機運が高まりつつあるため、民間の力を活用し、本市からの補助額を減額する。
森林病虫害被害防止対策事業	産業観光局農林振興室林業振興課	19,166	16,595	今年度、全市域におけるナラ枯れ被害が減少傾向にあること、また、高度公益機能森林(観光地・景勝地としての風致機能等の公益的機能が森林)等におけるマツ枯れ被害が減少傾向にあることから、それぞれ処理量を縮小した。
外客誘致宣伝	産業観光局観光MIC E推進室	3,079	1,454	海外PRに一定の成果が見られたことから、海外有力プレス招請事業を終了する。
地域と事業者のマッチングによる地域連携観光の推進	産業観光局観光MIC E推進室	5,500	0	一定の成果を挙げ、事業の見直しが必要となったため、当該事業を廃止する。
地域を支える中小企業の体質強化事業	産業観光局商工部中小企業振興課	9,600	0	中小企業団体の業界診断を実施してきた課題と成果を踏まえて、より効果的な中小企業振興施策へと再編するため、当該事業を廃止する。
企業OB人材マッチング事業	産業観光局商工部中小企業振興課	1,200	0	同種の事業展開を行っている「地域プラットフォーム事業」に統合することにより、本事業を廃止する。
業界団体活動強化支援事業	産業観光局商工部中小企業振興課	2,400	0	業界団体活動に対する支援の課題等を踏まえて、より効果的な中小企業振興施策へと再編するため、当該事業を廃止する。
知恵産業創造支援事業	産業観光局新産業振興室	26,000	0	「ひと・まち・しごと・こころ京都創生」総合戦略が策定されたことに伴い、これまでの本事業での実績を踏まえ、地方創生に資する新たな事業を実施するため、当該事業を廃止する。
観光便所維持営繕	産業観光局観光MIC E推進室	1,926	1,220	老朽化等の理由により、龍安寺、東寺の観光便所を廃止する。
局情報提供事業	産業観光局産業戦略部産業政策課	9,714	3,984	各種発行物について、情報発信方法の見直しを行う。
短期入所生活介護緊急利用者援護事業	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課	85,964	17,100	国の地域支援事業における任意事業の見直しに伴い、本事業については、任意事業の対象外となったため、本事業の対象者をより緊急性の高い者に限定する。
孤立死防止推進啓発事業	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課	1,000	0	国の補助要綱の見直しにより、地域福祉推進のための事業から生活困窮者に特化された事業に変更され、また、一人暮らし高齢者全戸訪問事業や高齢者の居場所づくり等の孤立防止の取組を地域事情に応じて別途実施しているため、当該事業を廃止する。

【縮小等】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容及び理由
地域優良賃貸住宅(一般型)供給促進事業(旧特定優良賃貸住宅供給促進事業)	都市計画局住宅室住宅政策課	787,560	695,337	現在、新規供給は行っておらず、家賃減額補助の対象期間である管理期間20年が終了する団地については延長を行わない。このため、家賃減額補助の対象となる住戸が前年度に比べて減少し、予算額も減少する。
屋外広告物適正化促進融資	都市計画局広告景観づくり推進室	2,003	1,917	平成26年8月末で融資受付期間が終了し、平成27年度以降は、融資残高に応じた預託額とするため。
公園緑地ナラ枯れ被害対策	建設局みどり政策推進室	10,700	3,000	本市の被害状況調査により、公園緑地のナラ枯れ被害が縮小傾向にあるため、ナラ枯れ被害木の処理量を90m ³ から25m ³ に縮小する。
消防用設備等設置資金融資	消防局予防部	2,000	0	京都市の他の融資制度が活用可能であり、重複を解消するため、消防設備等設置資金融資制度を廃止する。

3 効率化等 【196事業】

※うち、委託化は5事業であり、これに係る人員の削減見込みは71人である。

【効率化等】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容
地球温暖化対策条例の推進	環境政策局地球温暖化対策室	19,800	15,513	節減
事業者による地球温暖化対策の推進	環境政策局地球温暖化対策室	16,570	10,610	節減
KYOTO地球環境の殿堂	環境政策局地球温暖化対策室	8,000	6,000	節減
こどもエコライフチャレンジ推進事業	環境政策局地球温暖化対策室	21,056	20,370	統合(節減)
地球温暖化対策市役所率先実行部門	環境政策局地球温暖化対策室	1,300	460	節減
環境保全活動の普及啓発	環境政策局環境企画部環境管理課	11,515	11,431	節減
省エネルギー型事業活動の推進(KES認証取得の促進)	環境政策局環境企画部環境管理課	302	264	節減
事業ごみ減量、分別・リサイクル対策	環境政策局循環型社会推進部ごみ減量推進課	21,101	17,690	節減
産業廃棄物に関する社会意識の高揚	環境政策局循環型社会推進部廃棄物指導課	5,890	3,816	節減
家庭ごみ定期収集	環境政策局循環型社会推進部まち美化推進課	2,198,781	2,216,767	委託化
クリーンセンター運営	環境政策局適正処理施設部施設整備課	1,738,371	1,753,690	委託化
ごみ質調査	環境政策局循環型社会推進部ごみ減量推進課	18,230	15,070	節減
華やぎ支援事業	行財政局サービス事業推進室	23,562	22,039	節減
違法駐車等防止対策事業	行財政局サービス事業推進室	1,845	1,725	節減
市庁舎管理業務	行財政局総務部庁舎管理課	658,345	635,520	節減
輸送管理事務(行財政局)	行財政局総務部庁舎管理課	13,984	13,021	節減
職員提案制度	行財政局人材育成推進室	2,984	2,911	節減
外郭団体の指導・調整事務	行財政局財政部経営改革課	1,593	1,429	節減
諸税賦課事務	行財政局市税事務所納税室 他	63,537	62,104	節減
国家戦略としての京都創生の推進、双京構想の推進	総合企画局総合政策室	46,900	44,120	節減
大学地域連携創造・支援事業	総合企画局総合政策室	5,500	5,500	歳入確保
京都企業と連携した次代の京都を担う人材の育成	総合企画局総合政策室	8,000	8,000	歳入確保
留学生交流促進事業	総合企画局総合政策室	1,500	1,400	節減
自治記念式典	総合企画局市長公室	10,454	10,034	節減
市民しんぶん	総合企画局市長公室	118,529	116,293	節減
印刷物広報	総合企画局市長公室	8,051	7,851	節減
広報板整備	総合企画局市長公室	10,475	9,100	節減
広聴事業	総合企画局市長公室	2,720	2,111	節減
市政情報総合案内コールセンター	総合企画局市長公室	71,418	70,064	節減
国家予算要望活動	総合企画局市長公室	2,945	2,646	節減
リニア中央新幹線の誘致推進	総合企画局リニア誘致推進室	5,000	4,600	節減

【効率化等】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容
市民参加推進計画の推進	総合企画局市民協働政策推進室	3,800	2,924	節減
市民参加・協働促進啓発事業	総合企画局市民協働政策推進室	3,950	3,850	節減
総合的な留学生支援の推進	総合企画局国際化推進室	17,646	14,531	節減
その他の広報事業	総合企画局市長公室	13,364	11,442	節減
市民協働政策推進室総務経費	総合企画局市民協働政策推進室	4,260	3,946	節減
大型汎用コンピュータ管理運営	総合企画局情報化推進室	357,953	346,641	節減
電子窓口サービス共同事業	総合企画局情報化推進室	16,221	14,016	その他
伝送路維持管理業務	総合企画局情報化推進室	4,261	3,850	節減
文化ボランティア事業	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	2,003	1,407	節減
京都文化祭典	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	41,642	38,592	節減
みやこ文化財愛護委員、文化財マネージャーの育成	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	2,500	2,200	節減
消費者相談	文化市民局くらし安全推進部消費生活総合センター	6,648	6,397	節減
相談事業	文化市民局くらし安全推進部消費生活総合センター	32,995	30,593	その他
きょうと男女共同参画推進プランの推進	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	7,040	3,500	節減
DV対策事業	文化市民局共同参画社会推進部男女共同参画推進課	54,261	52,543	節減
生活安全条例に基づく施策の推進	文化市民局くらし安全推進部くらし安全推進課	9,213	8,162	節減
京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	文化市民局くらし安全推進部くらし安全推進課	53,751	51,666	節減
犯罪被害者支援策の推進	文化市民局くらし安全推進部くらし安全推進課	12,508	10,747	節減
労働学校運営	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	22,033	22,033	歳入確保
子ども・若者総合支援事業	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	42,168	41,968	節減
青少年モニター制度	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	900	750	節減
市民啓発事業(人権)	文化市民局くらし安全推進部人権文化推進課	40,506	36,500	節減
世界人権問題研究センター運営助成	文化市民局くらし安全推進部人権文化推進課	33,269	30,670	その他
人権資料展示施設運営	文化市民局くらし安全推進部人権文化推進課	17,509	17,118	節減
市政協力委員経費	文化市民局地域自治推進室	144,070	144,050	節減
NPO法人活動資金融資利子助成制度(市民活動支援資金融資事業を含む。)	文化市民局地域自治推進室	7,920	5,281	節減
無鄰菴	文化市民局文化芸術都市推進室文化芸術企画課	13,069	0	その他
史跡岩倉具視幽棲旧宅	文化市民局文化芸術都市推進室文化財保護課	6,400	0	その他
京都市美術館	文化市民局美術館	252,364	238,118	節減
元離宮二条城	文化市民局元離宮二条城事務所	494,297	497,302	歳入確保
京都市歴史資料館	文化市民局文化芸術都市推進室歴史資料館	16,995	15,758	統合(節減)
勤労福祉青少年事務	文化市民局共同参画社会推進部勤労福祉青少年課	1,705	1,389	節減

【効率化等】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容
戸籍事務	文化市民局地域自治推進室	31,167	28,862	節減
住民基本台帳ネットワークシステムの運用	文化市民局地域自治推進室	59,439	44,958	統合(節減)
公的個人認証業務	文化市民局地域自治推進室	1,200	0	統合(節減)
証明書発行コーナー	文化市民局地域自治推進室	24,645	23,950	節減
区役所管理運営	文化市民局地域自治推進室	705,868	714,716	節減
広報物配布委託	文化市民局地域自治推進室	41,879	41,831	節減
特定非営利活動法人の認証・認定等事務	文化市民局地域自治推進室	4,909	2,532	節減
小売商団体助成	産業観光局商工部商業振興課	3,959	3,700	節減
都心部地域商業活性化事業	産業観光局商工部商業振興課	2,500	2,000	節減
販路開拓・産地商品宣伝	産業観光局商工部伝統産業課	26,585	24,739	節減
京都伝統産業ふれあい館運営	産業観光局商工部伝統産業課	27,000	25,000	節減
「伝統産業の日」関連事業	産業観光局商工部伝統産業課	8,770	3,770	節減
隼より始めるプロジェクト	産業観光局商工部伝統産業課	1,500	1,000	節減
京北農林業地域活性化促進事業	産業観光局農林振興室農政企画課	13,000	12,471	節減
農業改良	産業観光局農林振興室農業振興整備課	1,882	1,860	節減
農業啓発	産業観光局農林振興室農業振興整備課	8,800	2,500	その他
市民と耕す農業支援事業	産業観光局農林振興室農業振興整備課	740	640	統合(節減)
生産緑地振興対策事業	産業観光局農林振興室農業振興整備課	4,060	3,060	統合(節減)
家畜衛生防疫	産業観光局農林振興室農業振興整備課	468	459	節減
畜産振興	産業観光局農林振興室農業振興整備課	463	361	節減
水産増殖	産業観光局農林振興室農業振興整備課	10,203	9,851	節減
京の食文化を支える京野菜の生産・流通・消費体制強化事業	産業観光局農林振興室農業振興整備課	11,400	8,000	節減
有害鳥獣捕獲事業(農林作物鳥獣被害対策支援事業含む。)	産業観光局農林振興室林業振興課	19,910	0	統合(節減)
木質ペレット需要拡大事業	産業観光局農林振興室林業振興課	26,600	6,000	その他
山村都市交流の森運営管理	産業観光局農林振興室林業振興課	36,067	33,567	節減
北部振興拠点イベント実施	産業観光局農林振興室林業振興課	2,416	2,316	歳入確保
総合獣害対策モデル事業	産業観光局農林振興室林業振興課	82,000	94,800	統合(節減)
メディア支援センターの運営等(フィルムオフィス含む。)	産業観光局観光MICE推進室	27,449	25,818	歳入確保
オール京都の観光振興体制づくり推進事業	産業観光局観光MICE推進室	22,852	22,693	節減
京都観光総合調査の実施	産業観光局観光MICE推進室	18,929	15,429	歳入確保
市民による京都の魅力再発見	産業観光局観光MICE推進室	7,298	7,298	歳入確保
京都・花灯路	産業観光局観光MICE推進室	48,000	48,000	歳入確保

【効率化等】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容
関西観光情報センター運営(関空内)	産業観光局観光MICE推進室	2,070	800	節減
海外観光宣伝事業	産業観光局観光MICE推進室	23,000	23,000	歳入確保
海外情報発信・収集拠点整備事業	産業観光局観光MICE推進室	33,208	33,208	歳入確保
京都市ユニバーサルツーリズム推進事業	産業観光局観光MICE推進室	3,178	2,978	その他
京の七夕	産業観光局観光MICE推進室	57,000	54,000	節減
京都ブランド向上の取組	産業観光局観光MICE推進室	8,000	6,100	節減
京都どこでもインターネット	産業観光局観光MICE推進室	1,625	1,500	統合(節減)
観光経営を学ぶ高等教育の推進	産業観光局観光MICE推進室	6,000	6,000	歳入確保
京都暮らし旅～通年型観光の推進～	産業観光局観光MICE推進室	16,000	16,000	歳入確保
CSR(企業の社会的責任)推進の支援	産業観光局産業戦略部産業政策課	736	736	歳入確保
京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト	産業観光局産業戦略部産業政策課	42,000	21,500	その他
計量指導啓発	産業観光局計量検査所	1,161	0	委託化
地域プラットフォーム事業	産業観光局新産業振興室	26,076	24,746	節減
未来創造型企業支援プロジェクト	産業観光局新産業振興室	21,933	15,800	節減
中小企業パワーアッププロジェクト	産業観光局新産業振興室	35,374	27,111	節減
京都大学イノベーションプラザにおける地域科学技術振興事業	産業観光局新産業振興室	30,411	28,317	節減
新事業創出型事業施設等活用推進事業	産業観光局新産業振興室	27,290	25,781	節減
京都市ライフイノベーション推進戦略事業	産業観光局新産業振興室	113,330	90,228	節減
地域産学官共同研究拠点事業	産業観光局新産業振興室	122,323	117,892	節減
農業振興地域管理	産業観光局農林振興室農政企画課	747	717	節減
農林統計資料	産業観光局農林振興室農政企画課	300	214	節減
農業振興センター運営	産業観光局農林振興室農政企画課	28,188	27,015	節減
農業用里道・水路等緊急対応事業	産業観光局農林振興室農業振興整備課	4,230	0	統合(節減)
計量検査	産業観光局計量検査所	27,481	0	委託化
公益財団法人京都高度技術研究所建物維持管理	産業観光局新産業振興室	103,652	99,612	節減
みやこユニバーサルデザインの推進	保健福祉局保健福祉部保健福祉総務課	8,976	7,976	節減
ホームレス自立支援事業	保健福祉局生活福祉部地域福祉課	229,756	243,474	統合(節減)
高校進学・修学支援金支給事業	保健福祉局生活福祉部地域福祉課	511,081	415,861	歳入確保
生活保護適正化推進事業	保健福祉局生活福祉部地域福祉課	78,841	57,502	統合(節減)
生活保護自立支援事業	保健福祉局生活福祉部地域福祉課	288,109	228,050	統合(節減)
生活困窮者に対する相談支援体制の充実強化	保健福祉局生活福祉部地域福祉課	36,250	36,102	節減
出産お祝いレター等作成及びお届け事業	保健福祉局子育て支援部児童家庭課	4,910	3,810	節減

【効率化等】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容
福祉人材確保対策事業	保健福祉局長寿社会部介護保険課	1,600	500	統合(節減)
高齢者の居場所づくり支援事業	保健福祉局長寿社会部長寿福祉課	11,200	11,500	歳入確保
いきいきハウジングリフォーム(京都市重度障害者住宅環境整備費助成事業)	保健福祉局障害保健福祉推進室	34,309	31,153	節減
障害児者ホームヘルプサービス(家庭奉仕員)	保健福祉局障害保健福祉推進室	9,357	9,779	歳入確保
身体障害者通所授産施設運営費補助	保健福祉局障害保健福祉推進室	73,237	54,928	節減
身体障害者福祉会館運営	保健福祉局障害保健福祉推進室	102,821	97,427	節減
身体障害者デイサービスセンター運営補助	保健福祉局障害保健福祉推進室	41,979	31,484	節減
京都ライトハウス運営助成	保健福祉局障害保健福祉推進室	131,844	129,984	節減
身体障害者療護施設運営補助	保健福祉局障害保健福祉推進室	43,988	35,205	節減
知的障害者更生施設等運営補助	保健福祉局障害保健福祉推進室	140,686	105,515	節減
民間障害福祉施設運営助成	保健福祉局障害保健福祉推進室	351,452	350,822	歳入確保
児童療育センター運営事業	保健福祉局障害保健福祉推進室	46,067	17,018	その他
地域精神保健福祉対策	保健福祉局障害保健福祉推進室	2,197	1,881	統合(節減)
精神科病院実地指導・実地審査	保健福祉局障害保健福祉推進室	320	233	節減
障害者就労支援推進事業	保健福祉局障害保健福祉推進室	22,344	22,180	節減
障害者虐待防止対策事業	保健福祉局障害保健福祉推進室	3,100	2,400	その他
福祉ホーム運営補助(身体・精神)	保健福祉局障害保健福祉推進室	12,121	8,806	節減
命の大切さと生きる勇気・力を取り戻すための支援の充実	保健福祉局障害保健福祉推進室	14,664	14,579	節減
障害者職場定着支援等推進センター事業	保健福祉局障害保健福祉推進室	16,200	11,380	節減
「子どもの事故防止実践マニュアル」お届け事業	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	2,584	2,196	統合(節減)
妊娠期からの子育て支援	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	19,138	19,279	歳入確保
お風呂屋さん再発見事業	保健福祉局保健衛生推進室医務衛生課	1,150	780	節減
建築物衛生(ビル衛生管理)	保健福祉局保健衛生推進室医務衛生課	3,186	2,949	節減
京都市若杉学園	保健福祉局若杉学園	34,202	0	委託化
京都市市営墓地(旧:京都市共葬墓地)	保健福祉局保健衛生推進室医務衛生課	41,884	38,037	節減
京都市桃陽病院	保健福祉局桃陽病院	123,997	140,274	節減
国民年金事務	保健福祉局生活福祉部保険年金課	83,556	146,961	節減
介護給付費適正化事業	保健福祉局長寿社会部介護保険課	16,628	11,174	統合(節減)
老人福祉法施行事務費(介護保険課所管分)	保健福祉局長寿社会部介護保険課	10,036	5,377	節減
身体障害者手帳交付事業	保健福祉局地域リハビリテーション推進センター	1,630	990	節減
保健所一般運営	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	90,521	89,764	節減
母子健康手帳交付	保健福祉局保健衛生推進室保健医療課	5,416	1,830	統合(節減)

【効率化等】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容
伝統的建造物群保存等事業	都市計画局都市景観部景観政策課	29,633	29,594	節減
歴史的町並み再生事業	都市計画局都市景観部景観政策課	92,872	91,989	節減
景観形成推進事業	都市計画局都市景観部景観政策課	6,745	4,335	統合(節減)
検査向上・違反指導	都市計画局建築指導部建築安全推進課, 建築審査課	11,754	11,649	節減
京北ふるさとバスの運行補助	都市計画局歩くまち京都推進室	54,600	54,500	節減
京都未来交通イノベーション研究機構の設立及び運営	都市計画局歩くまち京都推進室	10,000	8,500	節減
京都市あんぜん住宅改善資金融資制度	都市計画局住宅室住宅政策課	579,583	503,210	節減
市営住宅・府営住宅公募連携促進	都市計画局住宅室住宅管理課	3,500	0	統合(節減)
屋外広告物の違反指導等事業	都市計画局広告景観づくり推進室	222,717	211,209	節減
屋外広告物等の審査等事業	都市計画局広告景観づくり推進室	16,454	15,879	節減
市営住宅	都市計画局住宅室住宅管理課	4,844,325	3,834,565	節減
建築許可・確認等事務	都市計画局建築指導部建築指導課, 建築審査課	29,083	25,799	節減
建設リサイクル法に関する事務	都市計画局建築指導部建築安全推進課	350	337	節減
京都駅南北自由通路の維持管理	都市計画局歩くまち京都推進室	8,773	7,508	統合(節減)
市有建築物維持修繕等	都市計画局公共建築部公共建築企画課	283,000	274,000	節減
用地取得事務職員研修	建設局道路建設部用地課	259	243	その他
名簿調製	選挙管理委員会事務局選挙課	2,146	3,976	節減
学校コンピュータ環境整備	教育委員会総務部学校事務支援室	681,301	659,652	節減
開かれた学校づくり	教育委員会指導部学校指導課	8,208	9,775	節減
体力向上推進	教育委員会体育健康教育室	28,797	27,742	節減
中学・高校競技力向上	教育委員会体育健康教育室	131,304	50,624	節減
健康増進・健全育成の推進	教育委員会体育健康教育室	501,720	492,612	節減
PTA研修・啓発	教育委員会生涯学習部	19,343	18,898	節減
女性研修	教育委員会生涯学習部	18,818	16,690	節減
教職員の資質向上	京都市総合教育センター研修課	143,756	143,330	節減
生涯学習市民フォーラム	教育委員会生涯学習部	1,147	989	節減
不登校対策	教育委員会指導部生徒指導課	5,372	11,115	節減
放課後まなび教室推進事業	教育委員会生涯学習部	184,798	184,503	節減
人づくり21世紀委員会	教育委員会生涯学習部	10,801	10,101	節減
家庭教育・子育て支援の充実	教育委員会生涯学習部	18,994	14,286	節減
「学生ボランティア」学校サポート事業	教育委員会総合教育センター教員養成支援室	30,187	30,081	節減
京都市青少年科学センター	教育委員会青少年科学センター	118,034	102,698	歳入確保

【効率化等】

(単位：千円)

事務事業名	所管局部課等	H27予算額	H28予算額	内容
京都市教育相談総合センター(こども相談センターパトナ)	教育委員会教育相談総合センター	63,057	63,285	節減
京都市野外活動施設花背山の家	教育委員会花背山の家事業課	103,786	104,815	歳入確保
京都市学校歴史博物館	教育委員会学校歴史博物館	20,591	18,120	歳入確保
京都市子育て支援総合センターこどもみらい館	教育委員会こどもみらい館	51,044	50,634	節減
京都まなびの街生き方探究館	京都まなびの街生き方探究館企画推進室	24,190	22,813	節減